

平成26年度第3回秋田市中心市街地活性化協議会開催結果

平成27年3月26日（木）15時00分から、秋田商工会議所ホール80において、秋田市中心市街地活性化協議会を開催しましたので、その議事内容について公表します。

（議事内容）

○場 所 秋田商工会議所 7階 ホール80

○出席者 委員：12名 オブザーバー：12名（随行者：4名） 計24名

○報 告 （1）第2期中活計画策定に向けた山形市の先進事例事業視察について
（2）まちなかプロジェクトチームトライアル事業の進捗状況
①交通体系見直し調査事業の結果に基づく要望と回答内容
②あきたまちなカフェ事業
③レンタサイクル事業
④あきたチャレンジマーケット事業
⑤ストリートパフォーマンス事業
⑥（協）秋田市民市場活性化事業
（3）中心市街地循環バス「ぐるる」利用実績報告およびポスター・リーフレットのPR実績について

○協 議 （1）秋田市中心市街地活性化アクションプラン（案）について
（2）平成27年度中心市街地再興戦略事業費補助金の調査事業の申請について

○情報提供 （1）中心市街地の支援メニューについて

○その他

【三浦廣巳会長の開会挨拶】

年度末お忙しいところ、ご参加いただきありがとうございます。今年度は、国民文化祭やアフターDCなどの大型イベント、さらには各商店街において新たなイベントが催され、大いに賑わいを見せました。また、エリアなかいちの商業棟が今月リニューアルが終了し、個性あるテナントの相乗効果により、日常的に集客できる環境が整いました。今年、5月30日、31日に東北六魂祭が秋田市で開催され、22万人を超える観光客をお迎えすることになります。さらには、8月30日からはミュージカル「政吉とフジタ」が、にぎわい交流会3階ホールで4カ月のロングラン公演を行います。その他アフター国文祭事業も様々予定されているようですので、周辺商

店街との連携を密にし、中心市街地のにぎわいの定着に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

さて、本日の会議では、「中心市街地活性化のアクションプラン」についてお諮りしたいと存じます。このプランは、昨年度、当協議会や秋田商工会議所から秋田市に対して、第2期中活計画の早期策定を要望しておりましたが、核となる事業が明確になっていないことから、2期計画を策定するまでの指針として、今年度秋田市が策定を進めていたものでございます。

先般報道された10年連続の地価下落にもあるように、中活計画だけで中心市街地の活性化がはかれる訳ではありません。今後秋田市が策定する地方創生の行動計画や次期・秋田市総合計画とも整合を取りながら、2期計画では中心市街地の果たすべき役割や目標、そして実現化方策を具体的に明らかにしていくこととなります。このプランでは、昨年度、各商店街等の皆様と意見集約させていただいた項目を集約・整理し、当面3年間の方向性を整理したのですが、皆様からのご意見をいただき、2期計画につなげてまいりたいと存じますので、よろしくお願ひいたします。

このほか、旧なかよしビルについては、調査事業へ再度申請するため、皆様からのご了解を得たいと考えているほか、今年度進めてきた事業についての進捗や来年度の施策情報の提供をさせていただきますので、進行へのご協力と忌憚のないご発言をお願いし、開会へのご挨拶とさせていただきます。

【内容】

報告に入り、報告（1）「第2期中活計画策定に向けた山形市の先進事例事業視察」について、事務局より説明。昨年10月に山形市が第2期中活計画を内閣府から認定を受け、11月に当協議会の事務局が山形市の担当者と意見交換および中核事業を視察してきた経緯を報告。

報告（2）「まちなかプロジェクトチームトライアル事業の進捗状況」について、今年度事業の進捗状況を報告。①「交通体系見直し調査事業の結果に基づく要望と回答内容」について、広小路西交差点の歩車分離式信号機の設置および、仲小路の土日・休日の歩行者天国化実現に向け、平成26年9・10月に通行量調査を実施し、その調査結果を基に平成27年2月27日に、秋田中央警察署に対して要望書を提出した経緯を事務局より報告。秋田中央警察署交通課進藤係長からは県警と相談した結果、広小路西交差点への歩車分離式信号機の設置および仲小路の交通規制の実施については、現段階では双方いずれも必要性が低いとの回答があった。

続いて②「あきたまちなカフェ事業」、③「レンタサイクル事業」、④「あきたチャレンジマーケット事業」について、事務局より今年度事業の進捗状況を一括して報告。

続いて、⑤「ストリートパフォーマンス事業」について、秋田市企画財政部内藤副理事より、4月から本格的にパフォーマーを募集する旨を報告。続いて、⑥「(協)秋田市民市場活性化事業」について、(協)秋田市民市場の進藤理事長より今後の事業展開について報告した。

続いて（3）「中心市街地循環バス【ぐるる】利用実績およびポスター・リーフレットのPR実績」について事務局より報告した。

引き続き、協議（１）「秋田市中心市街地活性化アクションプラン（案）【以下：アクションプラン】」について、「秋田市中心市街地活性化基本計画」（以下：中活計画）が昨年６月に期間満了したことに伴い、第２期中活計画が策定するまでの活性化指針として秋田市が策定を進めているアクションプランについて、秋田市都市整備部都市総務課原田主席主査より内容を説明。本日出た意見を基に、秋田市で内容を取りまとめし、修正後の確認は三浦会長へ一任することで、原案どおり承認された。

引き続き、協議（２）「平成２７年度中心市街地再興戦略事業費補助金の調査事業の申請」については、昨年８月２９日付けで国へ申請を行っていた「旧なかよしビル改築事業」の調査事業申請が不採択となっていたものであるが、申請予定者で旧なかよしビルのオーナーである（有）すぐる不動産の木村社長が同補助金を再申請する旨説明。原案どおり承認された。

また、同じく前回の補助事業の申請が不採択となった「大町魁跡地利用事業構想」の進捗状況について、今回は補助事業の再申請は行わない旨、河村中心市街地商業活性化アドバイザーより報告があった。

続いて、情報提供（１）中心市街地の支援メニューについて、中小企業基盤整備機構泉地域振興課長より、中小機構の支援メニューについて説明があった。続いて、秋田市商工部商工労働課斎藤副参事より、平成２７年度秋田市の支援施策について、「中心市街地商業集積促進事業」および新たな事業として実施する「チャレンジショップ事業」について説明があった。

会議では、次のような質問や意見が出された。

○報告（２）①「交通体系見直し調査事業の結果に基づく要望と回答内容」について

秋田市企画財政部内藤副理事

秋田中央警察への要望書の回答内容であるが、広小路西交差点の歩車分離式信号機の設置については自動車の通行量が多いことから実現が難しい事情は理解できるが、仲小路については自動車の通行量もさほど多くなく、地元の商店街からも歩行者天国化を進めたいと了解済みである。今後、仲小路の土日・休日の歩行者天国化を実現するためには、どのような形にすれば実現が可能となるのかを教えていただきたい。

秋田市中心警察署交通課進藤係長

個人的な意見であるが、カトリア～明德館高校間だけでなく、仲小路全体として合意形成が出来れば違うと思う。金萬駐車場～東北電力秋田営業所間を含む、仲小路全体の地域住民・運送関連業者の理解が必要であり、カトリア～明德館高校間の歩行者天国化だけでは実現は難しいと思われる。

○協議（１）秋田市中心市街地活性化アクションプラン（案）について

佐々木委員（秋田市広小路商店街振興組合理事長）

三浦会長が地価のことを話されたが、秋田市の地価は下落している。地価はその土地に対する評価であり、生産性だと思う。第1期中活計画の実施や期間延長を行ってきたが、全体的に何も変わらず地価は下落傾向である。秋田市でも様々な取り組みを行い、会議所も「東北六魂祭」や「政吉とフジタ」のミュージカルなど様々な取り組みをしているが、恐らく地価の下落傾向は収まらないと思われる。商業者の立場としては、今までの従来の発想では活性化は無理だと思う。このアクションプランについても、「基本コンセプト」、「目標」、「指針」、「内容」が本当にこれでいいのかという印象がある。事務局が山形市を視察してきたとの事だが、先日山形市の大きなファッションビルを運営していた事業所が倒産するなど、山形市も第2期中活計画を認定されたとしても、同様に苦しんでいると思う。秋田駅前でも相当大きな動きがあると聞いているが、そのような動きを見越してアクションプランに入れ込んでいただきたい。前回の協議会で私が作成した資料を配布したが、中心市街地を価値のある空間とするため、大きな方向転換が必要だと思う。例えば、外旭川地区イオンタウン構想を広小路地区へ誘致するなど、中央街区へ大型商業施設を誘致することでいいと思う。他にも駅前北第一地区、旧なかよしビルの改築、JR秋田支社ビルの建替など、様々な再開発事業で一気に関わる可能性がある。今からその流れを後押しするプランの作成や、支援をお願いしたい。

佐々木委員（NPOバリアフリーネットワーク理事長）

以前にも、広小路西交差点や北都銀行本店前の両交差点を、スクランブル交差点にすることが必要であることを述べたが、人の流れを切らないことが大切である。歩行者が気軽に横断歩道を渡れず、人の流れが悪いことから提案をさせていただいた。今回、広小路西交差点の歩車分離式信号機の設置については、自動車の流れが悪くなるため実現できなかったが、まちづくりの観点からすれば、スクランブル交差点にすべきだと思う。また、中心市街地循環バス「ぐるる」についても、ルートを見直すなど現状できる範囲で人の流れを良くする必要がある。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役社長）

広小路の佐々木委員の言うとおり、小売業年間商品販売額を現状維持の410億円を目標とするのであれば先行きが見えてしまう。目標を610億円にするには具体的に何をすればいいのかを議論すれば、本協議会は活性化すると思う。まだ機が熟していないので見極めるという時代は終わった。これからは、機を熟させるため我々協議会がどうすれば610億円の目標を達成できるかを議論しなければならない。無理かもしれないが目標を立てて、やってみようという気概が無ければ、現状の410億円にも達成せず300億円台まで低下するかもしれない。

三浦会長

我々は目標をしっかりと立てて、あらゆる手立てを講じて頑張らなければならない。木内委員が話されたように、具体的にどのように実施して、その結果どのように変化するのか。やってみなければ出来るか出来ないかは不明なので、初めから出来ないというあきらめでは、具体的な行動は何も出てこない。また、交通問題は警察の考え方もあるし、行政との考え方の折り合いも必要である、小売業年間商品販売額610億円の目標を実現するにはどうするのか、具体的な戦略も必要である。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

中央街区の一方通行を解除すれば、例えば経済効果が上がるという試算はあるのか。今までの一方通行は、交通の問題として議論をしてきたが、一方通行を解除することで例えば小売業年間商品販売額が50億円上がる可能性を探れないものか。

佐々木委員（秋田市広小路商店街振興組合理事長）

一方通行を解除しても小売業年間商品販売額は上がらないと思う。

佐々木委員（NPOバリアフリーネットワーク理事長）

広小路は片側がお堀のため、経済効果はあまり上がらないと思う。バス通りである中央通りのように道路両側に店舗が集積していないと経済効果は上がらない。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

南通地区は道路両側に店舗が集積し、循環バスも運行していることから、南通地区も是非アクションプランの範囲に組み入れるべきである。また、仲小路は警察の立場では交通規制は低いとの回答であったが、秋田市として仲小路を全て歩行者専用の道路とすることにすればいいのではないか。

三浦会長

一方通行の問題は、意見として取り入れたい。昔の広小路は、自動車が対面通行で路面電車が走っていた経緯がある。自動車の流れを優先した交通体系の基盤から考える一方通行ではなく、対面通行にすることで経済効果があるのならばそれを試算し、地域の活性化、個店の売上を増加させるための交通動線・道路ルールを考えながら、アクションプランに盛り込むべきである。

秋田市都市整備部都市総務課榎岡副参事

一方通行の解除は、商業者ベースの立場というわけではないが、アクションプランの事業一覧に盛り込んでいる。また、仲小路の歩行者専用化についてもアクションプランに盛り込んで

いる。金萬駐車場や郵貯銀行、さらには周辺の住民の協力も必要であるが、駅前の大屋根下から「エリアなかいち」までの間は、秋田市としても、歩行者専用化が望ましいとは考えている。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

経産省などの補助金は、中活の認定がされていなければ利用できないものか。

秋田市都市整備部都市総務課榎岡副参事

施設整備的なものは中活認定がされていなければ、経産省の補助金は利用できないものが多い。しかし、調査関係の補助金に関しては、認定されていなくても利用できる補助金もある。

河村中心市街地商業活性化アドバイザー

補足をすると、従来はにぎわい補助金や商店街まちづくり事業補助金など、上限400万まで利用できる補助金があったが、来年度から両補助金が無くなり、地域商業自立促進事業補助金のみとなってしまう、イベントには利用できず、選択肢が非常に狭くなってしまった。そのため、地域商業自立促進事業補助金は第1回目の公募が平成27年3月20日に終了し、第2回の公募が5月10日に締め切りであるが、競争率がかなり高く、経産省の方が言うには第2回目の公募で経産省の予算を使い切ってしまうだろうとの見方が強い。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

小売業年間商品販売額の目標が現状維持の410億円ではなく、610億円になるようになるならば、会長に一任することで構わない。あくまで中心市街地活性化の目標であり、秋田市や商工会議所が責任を取る必要はないので、大胆な目標を設定したアクションプランを作成することでいいと思う。

三浦会長

秋田市には中心市街地が元気になるアクションプランを策定していただき、会長の私に一任して頂くことで承認させていただく。

○協議（2）平成27年度中心市街地再興戦略事業費補助金の調査事業の申請について

申請者 旧なかよしビルオーナー（㈲すぐる不動産木村代表取締役）

旧なかよしビルについては、現在は㈱イオンリテールに賃貸をして秋田フォーラスビルとなっているが、築40年以上経過しており、耐震工事が必要であり、その他の補修工事也大変費用がかかるため、ビルを建替したいと思っている。㈱イオンリテールが新しいビルにそのまま入居していただくという返事はまだ結論がでていない。容積率の問題で、現在のビルよりも新

しいビルは縮小しなければならない。国の補助金を活用しなければ、我々だけでは無理な計画のため、是非中活計画に組み入れていただきたい。

河村中心市街地商業活性化アドバイザー

昨年、商店街まちづくり事業補助金の調査事業に応募したものの、残念ながら不採択となった。国から平成27年度中心市街地再興戦略事業費補助金の活用を進められ、今回調査事業に応募するが、施設整備等の補助金は中活計画認定が絶対条件である。まずはマーケティング・ニーズ調査を今年度中に実施したいと考えている。同じく昨年商店街まちづくり事業補助金に応募して不採択となった「大町魁跡地利用事業構想」の進捗状況であるが、色々検討を重ねた結果、実行主体を明確にするため、まちづくり会社を設立する運びとなった。大町の商業施設を運営し、秋田のまちづくりを考える要素を持った会社であり、先導的な役目として先駆けていきたい。現在は出資者を募るため、建築予定のパーズなどわかりやすい説明資料を作成しながら準備を進めている。

○情報提供（1）中心市街地の支援メニューについて

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

施設の設計費も補助金の対象と聞いているが、中央のコンサルタント業者に委託しても、あまりよろしくない図面を作成してくる。コンサルタント業者主導ではなく、やはり地元の間が地域を一番把握しているため、地元業者へ発注した設計費などの経費が補助対象となるよう認めていただける制度になって欲しい。

中小企業基盤整備機構 泉地域振興課長

中小機構のサポート事業プロジェクト A 型は、ハード事業を調査するときに、パーズ等のイメージ図であれば作成は可能である。また、坪単価、㎡単価などからある程度試算することまでは可能である。要望があれば、中小機構の専門家を活用して要望にお応えていきたい。

閉 会